

が高ければ高いほど貯蓄は多いが、或る所得層を超える  
と貯蓄増加がにぶくなる。そして高額層ほど貯蓄率が累  
年安定し、これに反して低所得層は貯蓄率が低い ( $R_u$   
は  $R_l$  の 5 倍) ばかりでなく、年によって變動がはげ  
しい。最低所得層では -32.1% から -9.3% へ動揺してい  
る。好況のときこの幅は縮まり、不況のときこの幅は廣  
がる。例えば正の貯蓄が形成される所得階層では、1929,  
1942, 1945—48 年には 6.4~12.9 % の幅なのに、1935—  
36 年には 3.5~21.9% に及ぶ。

このような經驗的事實は高額層の貯蓄率 ( $R_u$ ) の安定  
を示し、その要因が追求されねばならない。

a) 第 1 の要因は形式的だが、 $i$ =所得、 $e$ =支出、 $s$ =  
貯蓄、 $k$ =所得の變化率、 $ak$ =支出の變化率とすれば、は  
じめの貯蓄—所得比率の變動は

$$\frac{k(1-a)}{1+k} (1-R)$$

で表わされるから、 $a$  の値が各所得層で同一なら、貯蓄—  
所得比率は  $k$  に比例するので、高額層の貯蓄率の方が變  
化が少いことになる。

b) しかし、実際には  $a$  は所得層によって異なり、高  
額層ほど支出内容がぜいたく品で占められているし、ま  
た財産を多く所得しているので、景氣變動に對して鋭敏  
である。

c) 所得水準の變化に伴い、同一所得層の中にも、上  
昇するもの、下降するもの、停滞するものの區別ができ  
るが、最高所得階層では下降するものが比較的少く、そ  
のため高額層の貯蓄率は比較的變動が少い。

これら要因の分析は統計に基づくというよりはむしろ  
推測である。

本書の企圖は、所得差の生じる原因と、所得差が原因  
となって貯蓄の形成される過程を説明しようとするもの  
だが、この書を見ると統計の間に甚だ多くのギャップの  
あるのをかえって痛感する。ことに貯蓄に關する調査は、  
多様で容易に統一できぬばかりか、これと所得分布とを  
結びつける multiple という手段は、甚だ疑わしく、果  
して同一所得層の貯蓄かどうか明白でない。

資料の集成は豊富だが、一番大切な接合點が推測によ  
るものなので、この部分についての一層の調査を待つ他  
はない。

(高橋長太郎)

## L. ロビンス

### 『イギリス古典學派の經濟政策理論』

L. Robbins: The Theory of Economic Policy  
in English Classical Political Economy. Lon-  
don, Macmillan & Co. Ltd., 1952. xii, 217 p.

この書物は、イギリス古典派經濟學の思想的背景とな  
っている社會觀の特徴を明らかにしようとしたものである。  
あるいは、著者の問題意識に即していえば、イギリ  
ス古典學派における經濟政策觀——國家は經濟政策上な  
にを行い、なにを行うべきでないか、つまりペンサム流  
にいうと國家の agenda と non-agenda——の一般原理  
を明かにしようとしたものである。なお、著者がイギリ  
ス古典學派というのは、ヒューム、スミスからはじまっ  
て、リカード、マルサスはもとより、ペンサム、トレ  
ンズ、マカロック、シーニア、ミル父子、それにケアン  
ズなどを含んでいる。

本書はもともと、マンチェスター大學における特別講  
義に加筆してできたものであるが、ロビンスがこうした  
思想史上のテーマを取り上げた動機は、古典學派に對す  
る一般の理解がおよそ偏見に満ちているという現状認識  
からきている。ロビンスによれば、この學派は、資本主  
義的搾取家の手先、社會改革の徹底した反對者、夜警國  
家觀や賃銀生存費説の支持者として、今日、廣く信じら  
れているからである。ところで、こうした事態に對する  
最善の策は、人々がもう一度原典にたち歸ることである  
が、それには廣汎な文獻にわたって正しく焦點を摺むこ  
とが必要である。本書の意圖はまさにこの點にある、と  
ロビンスはのべている。

このように、本書は古典學派理解について一般の蒙  
をひらくという意味で、文字通りの啓蒙書である。著者  
は、この目的のために、第 1 に、できるだけ諸原典を引  
用して、古典學派の個々の人物のありのままの立場を示  
すことにつとめるとともに、第 2 に、この引用によって、  
かれらの個別的な相違にもかかわらず、その間に共通  
の特徴を確認するという態度をとっている。原典みずから  
に語らせるという、いわば客觀的な證據をあげることに、  
最大の努力が拂われているのであるが、その反面、ヒュー  
ムから J・S・ミルに至る思想の歴史的發展というよ  
うな問題は、はじめから考察の範圍外にある。前述のよ  
うな、古典學派全體の政策觀に對する誤解を一掃するこ  
とが、著者のねらいだからである。したがって、たとえ  
ば、はたして古典學派はブルジョア・イデオログであ  
ったか、というような問題がおもなテーマになっている  
ことからすぐわかるように、内容ははなはだ低調であ  
る。しかし本書が、われわれの關心をそそるのは、著者  
の論證の仕方である。ロビンスの『經濟科學の性質と意  
義』(1932 年) が、實證科學としての經濟學を political  
economy からいわば解放しようとする宣言であったこ  
とはあらためていうまでもないであろう。その同じ著者  
が、ここではイギリス古典學派の政策觀を分析してみせ

るのである。

本書の構成は、第1章 System of Economic Freedom, 第2章 The Economic Functions of the State, 第3章 The Condition of the People, 第4章 The Classical Economists and Socialism: Hume to Senior, 第5章 The Classical Economists and Socialism: John Stuart Mill, 第6章 The Classical Theory in General Perspective. となっている。全體の敘述は、引用が中心となっているうえに、くり返しが多く、論理的に展開されていないから、以下、主として著者がどこに問題の焦點をおいたかを、ごく大づかみに跡づけてみよう。

著者の關心はまず、古典學派が打ち立てた、いわゆる經濟的自由の體系に集中する。古典學派は、經濟行爲の目的を、消費——正確には國民消費——に求めたが、この目的をもっともよく實現するための組織が經濟的自由の體系であった。このシステムに對する、かれらの信賴には、二重の基礎がある。第1に、消費者としての選擇の自由を望ましいとする信念であり、第2に、この自由な選擇に對應するために、生産者の側の自由（勞働力や財産の使用の自由）が有效だという信念である。しかし、經濟的自由の體系のもつ含意については、けっして十分に理解されているとはいえない。

著者はこう考えて、いろいろな角度からこれを検討しているが、その問題點は、大體つぎの3つにしぼることができる。第1にそれは、形而上學的ないし自然法的な調和論にもとづくものではなかったか、第2にそれは、手ばなしの自由放任を主張して、國家の機能を夜警のそれに局限するものではなかったか、第3にそれは、支配階級の辯護論ではなかったか。第1と第2の點は、メルシエ・ド・ラ・リヴィエールやパスチア流の自由主義にはあてはまっても、イギリス古典學派の立場ではない。イギリス古典學派を一貫する特徴は、ヒューム（特にその財産論）やベンサムにもっともよく示されているように、功利主義の立場と、經驗論的方法であり、國家の機能も、この功利の原則から、警察的な役割にとどまらず、一般に個人活動の及ばない領域において、積極的に承認されているからである。無政府的な自由放任の要求は、かれらにとって無縁であった。かれらの經濟的自由の主張は、一定の法と秩序の制度的な枠を前提條件とするものである。

さて、第3の論點についても、著者は、スミスからシーニアまで、かれらがいかに勞働階級の福祉に關心をもっていたかを、一言一句の引用によって立證する。けれども、人民大衆の必然的な貧困化を説いたマルサス人口

論、および、賃銀は生存費に傾くこと、かつ利潤と對立することを固く主張したリカード説は、特に説明を要する。著者によると、人口阻止要因として道徳的抑制を加えた、『人口論』第2版の修正は決定的に重要であって、ここにはじめて、勞働階級の生活改善の理論的根據が與えられたからである。また上述のリカード説の解釋は一知半解である。かれは、勞働者數の増加を抑制しなければ、賃銀は生存費に落ちつくとのべただけであり、賃銀と利潤の相反というのも、絶對量についてではなく、ちょうど國民所得における兩者の百分率と同じ意味で語っているだけである。

つづいて、著者は、いわゆる平等主義やユートピア社會主義に對する、古典派經濟學者たちの見解——要するに、財産の機械的平等や生産手段の公有という提案は、個人の創意を無視する非現實的な考えだといふかれらの批判——をかなり詳しく紹介したのち、最後の總括を與えている。イギリス古典學派は、多かれ少かれ、功利主義的個人主義の立場に立つ社會改革者であり、しかもその政策觀は一定の經濟理論に裏付けられていた。そして、かれらの個人主義は、目的であるとともに手段であったがゆえに、經濟的自由の體系が成立した。この經濟的自由は、手ばなしの自由放任とも中央當局へ過大な信賴をよせる權威主義とも相容れないものであった。だから、かれらの經濟的自由主義と社會主義との相違は、國家の政策活動を認めるかどうかにあるのではなくて、どんな種類の活動を認めるかにある。それは、古典的自由主義者にとっては法であり、權威主義者にとっては計畫である。

以上は本書の概略である。著者のこういう古典學派評價を、一つ一つ批判することはほとんど無意味であろう。スミスやマルサスをベンサムとともに功利主義者として一括することも、スミスやリカードといわゆる俗流經濟學者たちを一括して社會改革者と呼ぶことも、いわば一つの常識的議論であるから、ここではとりたてて問題にすべきことではない。それよりも、本書の興味は、すでにのべたように、著者の論證の仕方である。それにはまず、原典の表面的または局部的解釋という點をあげることができる。著者は、ある人物の立場はその著作全體から判斷すべきだ、とくりかえしのべているにもかかわらず、實際には、ほとんどそうになっていないのである。それを端的にあらわしているのは、古典學派が勞働者にも味方であることを、もっぱら、原典における賃銀水準や生活状態についての片言半句によって立證しようとする態度である。著者は賃銀水準や生活状態についての個々の引用が、政策的要求としてかれらの理論體系全體の



うちでどのように客観化されているかを分析してみせない。つまり、原典の局部的解釈は、著者が、古典學派における政策的立場と理論分析とを機械的に分離することからきているのである。本書の總括で、古典學派の政策観が理論體系に裏付けられていることを、そのすぐれた特徴として指摘しているけれども、それがどんな意味で関連をもっているかについては、なんら説明していないのである。この點は、著者が、かれらの理論體系を市場分析としてのみ評價していることと関連する。そしてこの自由市場の體系に登場する經濟主體は、まったくの抽象的な個人として扱えられるのである。すでにドップが批判しているように（『資本主義と政治經濟學』）、これは、『經濟科學の性質と意義』が對象とする經濟主體ではあっても、階級社會を前提とした古典學派のそれではない。いわゆる原典引用主義が必ずしも原著者の統一像を客観的に描き出すことにならないのは、あらためていうまでもないであろう。皮肉なことに、本書の實證の仕方は、この自明の事柄に一つの例證を與えるような結果になっている。

本書の主眼は、結局、古典的自由主義を手ばなしのレッセ・フェールから區別するとともに、これを社會主義と對決させることにある。事實、エコノミスト誌（Aug. 30, 1952）は、社會主義との對決という點に、本書のいわば現代的意義を認めている。しかし、この場合も、J・S・ミルは別として、ヒュームやスミスにまで反 collectivist notion を探しまわる著者の態度は、すこぶる作爲的である。だから、原典の立場の忠實な再現という意圖にもかかわらず、本書は、古典學派に對するいわゆる teleological approach（ミーク）の好見本ということができるであろう。

（山田秀雄）

## チャ ン

### 『實質賃銀・利潤率の變動と景氣循環』

Tsiang, Sho-Chieh: The Variations of Real Wages and Profit Margins in Relation to the Trade Cycle. London, Sir Isaac Pitman & Sons, Ltd., 1947, 174 p.

## 1

この書物を書評にとりあげた動機は3つある。1つは近時の景氣循環論が殆んど費用價格構造の推移を顧慮しないという偏向を、私自身かねがね不満に思っていたが、本書はまさにそのような問題を對象とした地味な研究である。第2にそこでとりあげられている實質賃銀と雇

量との關係をめぐる研究は私が曾て『雇傭と賃銀』でとりくんだ問題とかなりの部分が交錯しており、私が Dunlop などに加えた批評は同時に Tsiang の彼らに對する批評ともなっているからである。第3にそこでとり扱われている諸問題は一般的にわが國では學者の關心の外にあるといつてよい。殊に Hayek の「リカード効果」論が Kaldor や Wilson の批評を経由した事情はわれわれの詳かにしていないところであるが、この書では要領よくその展望をも行っている。

もちろん正直にいつてこの書はとくに問題の作といつうような高度のオリジナリティをもちあわせていない。むしろ華やかな流行に追隨しようとする最近の傾向からみれば、あまりに地味な著作である。しかもその地味な研究のあとで著者の到達した結論はさして積極性をもっていない。殊に Tsiang の分析が最近の景氣循環論にいかにか結びつくかという點になると残されたところが多い。しかし視點をかえて所得分配の循環的變動という角度から眺めるならば、Tsiang のような實質賃銀の變動に關する研究が今後も數多く累積されることが望ましい。無名の一學者のアルバイトを敢てとりあげた氣持は以上のように要約できよう。

## 2

實質賃銀が景氣循環の各局面をどのようなぐあいに變動するかを掘下げる場合に、かれが議論のきっかけとしてもちこんできたのは、Keynes の考え方と Hayek の考え方とである。ここではまず前者からとりあげていこう。

Keynes は『一般理論』において賃銀と雇傭の關係について2つの方向から分析した。1つは完全競争の封鎖體系においてあらゆる産業の賃銀が全面的に引下（上）げられた場合には、それ以上に引下（上）げられるという予想を生まない以上は、物價水準もほぼ同率の下落（上昇）を示し、雇傭量を動かすことにはならないといつう考え方である。そしてもう1つの考え方は、これとは方向を逆にして景氣循環に伴ってまず雇傭量が變動した場合に、實質賃銀がそれに應じてどのように變動するかといつう問題であつて、Keynes は一般に雇傭の上昇は實質賃銀の下落を、雇傭の減少は實質賃銀の上昇をもたらすとした。第1の考え方は著しく反古典派的であるに對し、第2の考え方は全く從來どおりのものであつた。

ところが貨幣賃銀の硬直性による、もしくは decreasing return の想定による第2の考え方は Dunlop, Tarshis などの統計的研究によつて否定され、景氣上昇期にはむしろ實質賃銀の上昇が生じていることが明らかにされた。さらに Kalecki によつて指摘された所得分配率